

第 5 期障害福祉計画の実績報告について

1. 成果目標に関する事項

- (1) 福祉施設から地域生活への移行促進
〔国の基本指針〕

第 5 期計画	(参考) 第 6 期計画
令和 2 年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。数値目標の設定に当たっては、ア：平成 28 年度末時点の施設入所者数の 9% 以上が地域生活へ移行すること イ：平成 28 年度末時点の施設入所者数から 2% 以上削減することを基本として設定する。	令和 5 年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。数値目標の設定に当たっては、ア：令和元年度末時点の施設入所者数の 6% 以上が地域生活へ移行すること イ：令和元年度末時点の施設入所者数から 1.6% 以上削減することを基本として設定する。 ※アについて、当市の第 6 期計画では目標値を 3.4% 上乗せしている。(第 6 期計画策定時に、第 5 期計画が目標値に達しない見込となったため。)

〔当市の第 5 期計画の実績〕

単位：人

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	【目標値】 令和 2 年度
施設入所者数	320	308	310	308	308	313
地域生活移行者数 (ア) <平成 28 年度からの累計>		4 (1.3%)	9 (2.8%)	14 (4.4%)	15 (4.7%)	29 (9.1%)
施設入所者の削減数 (イ)		12 (3.8%)	10 (3.1%)	12 (3.8%)	12 (3.8%)	7 (2.2%)
障害福祉サービスの支給決定に当たっては、個々の状況に応じて行っており、新規入所者も毎年いる中、施設入所者数は、令和 2 年度末時点で平成 28 年度末に比べて減少しているが、施設から地域生活への移行者数は目標値に達しなかった。						

※ () 内は平成 28 年度比

- (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
〔国の基本指針〕

第 5 期計画	(参考) 第 6 期計画
ア：令和 2 年度末までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。 イ：令和 2 年度末の精神病床における 1 年以上長期入院患者数を別途定めた式の人数に減少させることを目標とする。 ウ：令和 2 年度における精神病床の退院率について、入院後 3 か月時点の退院率を 69% 以上、入院後 6 か月時点の退院率を 84% 以上、入院後 1 年時点の退院率を 90% 以上とする。 ※イ～ウは県が所管するため、当市では目標を設定していない。	ア：令和 5 年度末の精神病床における 1 年以上長期入院患者数を別途定めた式の人数に減少させることを目標とする。 イ：令和 5 年度における精神病床の退院率について、入院後 3 か月時点の退院率を 69% 以上、入院後 6 か月時点の退院率を 86% 以上、入院後 1 年時点の退院率を 92% 以上とする。 ウ：令和 5 年度の精神病床からの退院後 1 年以内の地域における生活日数の平均を 316 日以上とする。 ※ア～ウは県が所管するため、当市では目標を設定していない。

〔当市の第 5 期計画の実績〕

実績	【目標値】 令和 2 年度
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置については、実態として、プライバシー保護の観点から連携が不十分で、協議の場の設置には至らなかった。	令和 2 年度末までに、保健、医療、福祉等の関係機関による協議の場を設置することを目指す。

- (3) 地域生活支援拠点等の整備
〔国の基本指針〕

第 5 期計画	(参考) 第 6 期計画
令和 2 年度末までに地域生活支援拠点等を少なくとも 1 つを整備することを基本とする。	令和 5 年度末までの間、地域生活支援拠点等を 1 つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年 1 回以上運用状況を検証・検討することを基本とする。

〔当市の第5期計画の実績〕

実績	【目標値】 令和2年度
地域生活支援拠点等については、5つの機能を全て備えることは難しく、事業主体となりうる社会福祉法人等において積極的な動きはなかった。財源的にも適当な補助制度がないこともあり、整備には至らなかった。	令和2年度末までに地域生活支援拠点等の整備を目指す。

(4) 福祉施設から一般就労への移行促進

〔国の基本指針〕

第5期計画	(参考) 第6期計画
<p>ア：令和2年度中に福祉施設から一般就労への移行者数を平成28年度実績の1.5倍以上とする。</p> <p>イ：令和2年度末における就労移行支援の利用者を平成28年度末における利用者数の20%以上増加させる。</p> <p>ウ：就労移行率が30%以上である就労移行支援事業所を令和2年度末までに全体の50%以上とする。</p> <p>エ：令和2年度における就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とする。</p>	<p>ア：令和5年度中に福祉施設から一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.27倍以上とし、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業からの一般就労への移行者数については、それぞれ令和元年度実績の概ね1.30倍、1.26倍、1.23倍以上とする。</p> <p>イ：令和5年度における福祉施設から一般就労への移行者のうち就労定着支援の利用者を全体の7割以上とする。</p> <p>ウ：就労定着支援事業所のうち職場定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする。</p>

〔当市の第5期計画の実績〕

ア：福祉施設から一般就労への移行者数

単位：人

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【目標値】 令和2年度
福祉施設から一般就労への移行者数	27	11	20	15	19	41
平成28年度比		41%	74%	56%	70%	152%

イ：就労移行支援の利用者数

単位：人

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【目標値】 令和2年度
就労移行支援利用者数(年度末)	57	59	34	38	40	69
平成28年度比		104%	60%	67%	70%	121%
年間の利用者数	143	90	98	84	90	-

ウ：就労移行率が30%以上である就労移行支援事業所の割合

単位：事業所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【目標値】 令和2年度
全事業所数	13	10	7	6	-
就労移行率30%以上の事業所数	0	4	2	2	-
就労移行率30%以上の事業所の割合	0%	40%	29%	33%	50%

エ：就労定着支援事業における支援開始1年後の職場定着の割合

実績	【目標値】 令和2年度
市内の当該事業所は令和2年4月1日に最初の事業所が設置されており、令和2年度末時点で、就労定着支援を利用開始して1年経過した利用者はなかった。	就労定着支援利用者の1年後の職場定着の割合が80%以上

福祉施設から一般就労への移行者は、年によって増減があるが、令和2年度実績は平成28年度実績を下回り、目標値には到達しなかった。
就労移行支援の利用者や、就労移行率が30%以上の就労移行支援事業所の事業所数については、横ばい状況に推移し、目標値には到達しなかった。

(5) 障がい児支援の提供体制の整備

〔国の基本指針〕

第5期計画	(参考) 第6期計画
<p>ア：令和2年度末までに、重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターを1か所以上設置する。</p> <p>イ：令和2年度末までに、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。</p> <p>ウ：令和2年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1か所以上確保する。</p> <p>エ：平成30年度末までに、医療的ケア児支援のための協議の場を設置する。</p>	<p>ア：令和5年度末までに、重層的な地域支援体制の構築を目指すため、児童発達支援センターを1か所以上設置する。</p> <p>イ：令和5年度末までに、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。</p> <p>ウ：令和5年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1か所以上確保する。</p> <p>エ：令和5年度末までに、各市町村又は各圏域において、医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場を設置するとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する。</p>

〔当市の第5期計画の実績〕

ア：児童発達支援センターの設置状況

単位：事業所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【目標値】 令和2年度
全事業所数	3	3	3	3	1以上

イ：保育所等訪問支援事業所の設置状況

単位：事業所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【目標値】 令和2年度
全事業所数	4	4	4	5	体制構築

ウ：主に重症心身障がい児を支援する事業所の設置状況

単位：事業所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	【目標値】 令和2年度
全事業所数	1	1	1	1	1以上

エ：医療的ケア児支援のための協議の場の設置状況

実績	【目標値】 平成30年度
<p>医療的ケア児支援のための協議の場の設置については、基本的に市町村ごとの設置とされていたが、県内市町村において設置が進まなかったことから、県が主導し、平成30年度に県内2エリア（八戸地域、津軽地域）をモデル地域として、広域エリアで協議の場を設置し、さらに令和元年度には県内全域を6エリア（県民局エリア）に分けて、協議の場を設置した。</p> <p>その後、県は令和2年度以降も同じエリアで継続して開催することとしつつ、主催・運営については県から各エリアの市町村に移行することとした。</p> <p>これを受け、令和2年度は同エリア（八戸圏域連携中枢都市圏）の町村とともに、八戸圏域医療的ケア児支援検討会議を開催した。</p>	<p>平成30年度末までに協議の場を設置する。</p>

ア～ウについては既に体制等が確保できており、エについても協議の場を設置した。

2. 障害福祉サービスの見込量及び実績

(1) 訪問系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考) 第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護	利用者数 (人/月)	見込 A	320	340	360	320	330	340
		実績 B	301	305	306			
		B÷A	94.1%	89.7%	85.0%			
行動援護 重度障害者等包括支援	時間数 (時間/月)	見込 A	4,800	5,100	5,400	4,800	4,950	5,100
		実績 B	4,548	4,705	4,616			
		B÷A	94.8%	92.3%	85.5%			

第5期計画の実績等

訪問系サービスについては、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により利用時間数が減少したが、今後は、障害者手帳所持者の増加や介護者の高齢化等に伴い、利用の増加が見込まれる。

(2) 日中活動系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
生活介護	利用者数 (人/月)	見込 A	680	690	700	750	770	790	
		実績 B	686	715	743				
		B÷A	100.9%	103.6%	106.1%				
	利用日数 (人日/月)	見込 A	13,600	13,800	14,000	15,000	15,400	15,800	
		実績 B	13,441	14,050	14,964				
		B÷A	98.8%	101.8%	106.9%				
自立訓練	機能訓練	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	1	1	1
			実績 B	0	0	1			
			B÷A	0.0%	0.0%	20.0%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	50	50	50	20	20	20
			実績 B	0	0	22			
			B÷A	0.0%	0.0%	44.0%			
	生活訓練	利用者数 (人/月)	見込 A	25	30	35	10	10	10
			実績 B	5	6	14			
			B÷A	20.0%	20.0%	40.0%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	500	600	700	200	200	200
			実績 B	107	109	277			
			B÷A	21.4%	18.2%	39.6%			
宿泊型	利用者数 (人/月)	見込 A	20	20	20	20	20	20	
		実績 B	17	16	23				
		B÷A	85.0%	80.0%	115.0%				
療養介護	利用者数 (人/月)	見込 A	43	44	45	45	45	45	
		実績 B	43	45	41				
		B÷A	100.0%	102.3%	91.1%				
短期入所	利用者数 (人/月)	見込 A	80	90	100	100	105	110	
		実績 B	68	66	52				
		B÷A	85.0%	73.3%	52.0%				
	利用日数 (人日/月)	見込 A	480	540	600	500	525	550	
		実績 B	354	455	410				
		B÷A	73.8%	84.3%	68.3%				
就労移行支援	利用者数 (人/月)	見込 A	60	65	69	40	40	40	
		実績 B	34	38	40				
		B÷A	56.7%	58.5%	58.0%				
	利用日数 (人日/月)	見込 A	900	975	1,035	800	800	800	
		実績 B	625	660	810				
		B÷A	69.4%	67.7%	78.3%				
就労継続支援	A型	利用者数 (人/月)	見込 A	220	240	260	300	320	340
			実績 B	236	265	272			
			B÷A	107.3%	110.4%	104.6%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	4,400	4,800	5,200	6,000	6,400	6,800
			実績 B	4,872	5,412	5,654			
			B÷A	110.7%	112.8%	108.7%			
	B型	利用者数 (人/月)	見込 A	700	750	800	800	820	840
			実績 B	719	737	761			
			B÷A	102.7%	98.3%	95.1%			
		利用日数 (人日/月)	見込 A	14,000	15,000	16,000	16,000	16,400	16,800
			実績 B	13,437	13,640	15,022			
			B÷A	96.0%	90.9%	93.9%			
就労定着支援	利用者数 (人/月)	見込 A	27	34	41	15	25	33	
		実績 B	0	0	7				
		B÷A	0.0%	0.0%	17.1%				

第5期計画の実績等

日中活動系サービスについては、増加傾向となっている。特に生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型の利用の伸びが目立っている。今後は、障害者手帳所持者の増加等により、さらに利用の増加が見込まれる。

(3) 居住系サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数 (人/月)	見込 A	300	310	320	310	320	330
		実績 B	301	299	315			
		B÷A	100.3%	96.5%	98.4%			
施設入所支援	利用者数 (人/月)	見込 A	317	315	313	306	304	303
		実績 B	310	308	308			
		B÷A	97.8%	97.8%	98.4%			
自立生活援助	利用者数 (人/月)	見込 A	2	4	6	5	5	5
		実績 B	0	1	1			
		B÷A	0.0%	25.0%	16.7%			

第5期計画の実績等

居住系サービスについては、国の方針を踏まえ、施設入所はわずかに減少し、共同生活援助（グループホーム）については増加傾向にある。今後もこの傾向が続くものと思われる。

(4) 相談支援サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	利用者数 (人/月)	見込 A	410	420	430	570	590	610
		実績 B	405	540	601			
		B÷A	98.8%	128.6%	139.8%			
地域移行支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	0	0	0			
		B÷A	0.0%	0.0%	0.0%			
地域定着支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	5	5	5	5	5
		実績 B	2	2	2			
		B÷A	40.0%	40.0%	40.0%			

第5期計画の実績等

計画相談支援は、障害福祉サービスに係る全体的な計画を作成する支援を行うものであり、各サービスの利用者が増えていることから増加傾向にある。今後もこの傾向は続くと思込まれる。

(5) 障がい児支援サービス

サービスの種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	85	90	95	120	130	140
		実績 B	91	104	125			
		B÷A	107.1%	115.6%	131.6%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	1,530	1,620	1,710	1,800	1,950	2,100
		実績 B	1,353	1,466	1,656			
		B÷A	88.4%	90.5%	96.8%			
医療型児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	22	24	26	20	20	20
		実績 B	25	17	16			
		B÷A	113.6%	70.8%	61.5%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	132	144	156	100	100	100
		実績 B	133	97	102			
		B÷A	100.8%	67.4%	65.4%			
放課後等デイサービス	利用者数 (人/月)	見込 A	330	350	370	410	430	450
		実績 B	355	355	401			
		B÷A	107.6%	101.4%	108.4%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	4,950	5,250	5,550	6,150	6,450	6,750
		実績 B	5,262	5,144	6,642			
		B÷A	106.3%	98.0%	119.7%			

サービスの種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育所等訪問支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	10	15	5	5	5
		実績 B	2	1	5			
		B÷A	40.0%	10.0%	33.3%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	5	10	15	10	10	10
		実績 B	2	1	5			
		B÷A	40.0%	10.0%	33.3%			
居宅訪問型 児童発達支援	利用者数 (人/月)	見込 A	5	7	9	5	5	5
		実績 B	1	0	1			
		B÷A	20.0%	0.0%	11.1%			
	利用日数 (人日/月)	見込 A	25	35	45	15	15	15
		実績 B	3	0	2			
		B÷A	12.0%	0.0%	4.4%			
障害児相談支援	利用者数 (人/月)	見込 A	100	105	110	120	130	140
		実績 B	79	92	121			
		B÷A	79.0%	87.6%	110.0%			

第5期計画の実績等

障がい児支援サービスについては、障がい児の早期発見、早期療育の観点から増加傾向となっており、今後も利用の増加が見込まれる。

3. 地域生活支援事業の見込量及び実績

(1) 必須事業

①理解促進研修・啓発事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい者就労サポーター養成事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			
手話への理解促進・普及事業	実施の有無	見込 A	—	有	有	有	有	有
		実績 B	—	有	有			

第5期計画の実績等

障がい者就労サポーター養成事業については、委託先事業者と協議しながら、対象者の拡大や研修内容の検討を行い、障がい者の就労をサポートする人材の育成を図った。手話への理解促進、普及事業については、八戸市ろうあ協会等関係団体と協議しながら、手話出前講座やパンフレット等広報の内容の検討を行い、手話への理解促進と普及を図った。

②自発的活動支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会福祉団体事業支援補助金	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			

第5期計画の実績等

地域住民や福祉関係者等で構成される社会福祉団体を対象に、定期的な研修会等を実施するなど社会福祉の向上に資する事業の経費について補助を行った。

③相談支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者相談支援事業	箇所数	見込 A	3	3	3	3	3	3
		実績 B	3	3	3			
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%			
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			
住宅入居等支援事業(居住サポート事業)	実施の有無	見込 A	有	有	有	有	有	有
		実績 B	有	有	有			

第5期計画の実績等

地域生活支援事業における相談支援事業は、障がい児者及びその保護者等からの相談に応じ、必要な情報を提供したり、権利擁護のために必要な援助を行うもので、精神科病院を運営する3医療法人に委託して実施した。今後も現体制を維持するものであるが、困難ケース等の対応など、求められる支援の幅は広がっている。

④成年後見制度利用支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度利用支援事業	利用者数(人)	見込 A	8	10	12	12	14	16
		実績 B	7	8	1			
		B÷A	87.5%	80.0%	8.3%			

第5期計画の実績等

成年後見制度の利用が必要と見込まれる知的障がい者若しくは精神障がい者のうち、本来申立を行うべき親族がいない者について市長申し立てを行い、その手続きに要する費用(登記手数料及び鑑定費用等)を補助するものであり、令和2年度の利用者数は減少したが、障がい者を介護する人の高齢化等に伴い、今後は利用者が増加することが見込まれる。

⑤成年後見制度法人後見支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	見込 A	無	無	無	無	無	無
		実績 B	無	無	無			

第5期計画の実績等

全国的にも積極的に取り組む法人は少なく、当市においてもこれまで実施している団体は無かったが、法人後見の実施を目指して準備を進めている法人があり、今後実施団体となることが期待される。

⑥意思疎通支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳者設置事業	設置人数	見込 A	2	2	2	2	2	2
		実績 B	2	2	2			
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%			
手話通訳者派遣事業	件数	見込 A	1,130	1,180	1,230	1,150	1,170	1,190
		実績 B	1,098	1,110	948			
		B÷A	97.2%	94.1%	77.1%			
要約筆記者派遣事業	件数	見込 A	20	20	20	5	5	5
		実績 B	1	5	1			
		B÷A	5.0%	25.0%	5.0%			
代読・代筆支援員派遣事業	件数	見込 A	20	20	20	5	5	5
		実績 B	1	1	1			
		B÷A	5.0%	5.0%	5.0%			

第5期計画の実績等

手話通訳者派遣事業については、新型コロナウイルスの影響により利用件数が減少したが、今後は障害者手帳所持者の増加に伴い、増加していくものと見込まれる。

⑦日常生活用具給付等事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護・訓練支援用具	件数	見込 A	20	20	20	20	20	20
		実績 B	6	10	6			
		B÷A	30.0%	50.0%	30.0%			
自立生活支援用具	件数	見込 A	50	50	50	50	50	50
		実績 B	32	37	41			
		B÷A	64.0%	74.0%	82.0%			
在宅療養等支援用具	件数	見込 A	40	45	50	40	40	40
		実績 B	27	30	39			
		B÷A	67.5%	66.7%	78.0%			
情報・意思疎通支援用具	件数	見込 A	40	45	50	40	40	40
		実績 B	42	32	40			
		B÷A	105.0%	71.1%	80.0%			
排せつ管理支援用具	件数	見込 A	6,600	6,850	7,000	6,700	6,700	6,700
		実績 B	6,683	6,590	6,632			
		B÷A	101.3%	96.2%	94.7%			
住宅改修費	件数	見込 A	10	10	10	10	10	10
		実績 B	4	6	3			
		B÷A	40.0%	60.0%	30.0%			

第5期計画の実績等

日常生活用具給付等事業については、各給付において概ね横ばいで推移している。今後も現状を維持して推移していくものと見込まれる。

⑧手話奉仕員養成研修事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話奉仕員養成研修講座	受講者	見込 A	55	60	65	60	60	60
		実績 B	67	53	0			
		B÷A	121.8%	88.3%	0.0%			
手話通訳者養成研修講座	受講者	見込 A	—	—	—	30	30	30
		実績 B	17	28	3			

第5期計画の実績等

八戸市ろうあ協会に委託し、手話奉仕員養成研修を実施するとともに、手話奉仕員養成研修講座の修了者に対しては、手話通訳者養成研修講座の受講を呼びかけ、手話通訳者の増員を図った。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、手話奉仕員養成講座は中止、手話通訳者養成講座は一部のみ実施となったが、今後は実施する予定。第5期計画では手話通訳者養成研修を⑩専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業としていたが、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業とは、手話奉仕員や手話通訳者の養成研修の講師を養成する研修であり、手話通訳者養成研修とは内容が異なっていたため、第6期計画では手話通訳者養成研修を⑧手話奉仕員養成研修事業としている。

⑨移動支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	利用者数	見込 A	110	115	120	120	125	130
		実績 B	110	114	100			
		B÷A	100.0%	99.1%	83.3%			
	時間数	見込 A	550	575	600	600	625	650
		実績 B	432	386	175			
		B÷A	78.5%	67.1%	29.2%			

第5期計画の実績等

移動支援事業については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で利用が減少したが、今後は、障がい者の社会参加や余暇活動の促進により、利用が増加することが見込まれる。

⑩地域活動支援センター機能強化事業（I型）

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域活動支援センター機能強化事業（I型）	箇所数	見込 A	3	3	3	3	3	3
		実績 B	3	3	3			
		B÷A	100.0%	100.0%	100.0%			
	利用者数	見込 A	200	200	200	200	200	200
		実績 B	152	146	99			
		B÷A	76.0%	73.0%	49.5%			

第5期計画の実績等

地域活動支援センター機能強化事業は、障がい者が社会との交流促進を図る基礎的な事業などを実施するものであり、精神科病院を運営する3医療法人に委託して実施した。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したが、精神障害者保健福祉手帳の所持者は増加していることから、今後も一定の利用者数が見込まれる。

⑪専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳者養成研修事業	利用者数	見込 A	10	10	10
		実績 B	0	0	0
		B÷A	0.0%	0.0%	0.0%

第5期計画の実績等

第5期計画では手話通訳者養成研修を⑪専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業としていたが、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業とは、手話奉仕員や手話通訳者の養成研修の講師を養成する研修であり、手話通訳者養成研修とは内容が異なっており、また受講希望者もなく、第6期計画からは削除している。

⑫専門性の高い相談支援事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児等療育支援事業	利用者数	見込 A	—	18	21	20	25	30
		実績 B	—	16	19			
		B÷A	—	88.9%	90.5%			

第5期計画の実績等

当該事業に係る専門の知識や技術を有する職員を配置する事業所への委託により実施した。障がい児の増加と障がいの状況の多様化に伴い、今後も利用者の増加が見込まれる。

(2) 任意事業

事業の種類	単位	見込・実績	第5期計画			(参考)第6期計画		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス事業	利用者数	見込 A	20	20	20	25	25	25
		実績 B	22	24	24			
		B÷A	110.0%	120.0%	120.0%			
日中一時支援事業（年間）	利用者数	見込 A	210	230	250	200	200	200
		実績 B	187	200	158			
		B÷A	89.0%	87.0%	63.2%			
	回数	見込 A	7,100	7,800	8,500	6,000	6,000	6,000
		実績 B	6,096	5,750	4,938			
		B÷A	85.9%	73.7%	58.1%			
社会参加促進事業								
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	実施件数	見込 A	1	1	1	1	1	1
		実績 B	1	0	0			
		B÷A	100.0%	0.0%	0.0%			
自動車運転免許取得・改造助成事業	実施件数	見込 A	10	10	10	10	10	10
		実績 B	9	10	10			
		B÷A	90.0%	100.0%	100.0%			

第5期計画の実績等

訪問入浴事業及び自動車運転免許取得・改造助成事業については、概ね横ばいで推移した。今後も現状を維持して推移していくものと見込まれる。日中一時支援事業は、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したが、障害者手帳の所持者が増加していることから、今後も一定の利用者数が見込まれる。スポーツ・レクリエーション教室開催等事業は、令和元年度は会場の改修工事より中止、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中止となったが、今後も継続して支援を行う。